

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	1 市民と行政の協働を推進する	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	1 地域に根ざした協働の基盤づくりを推進する	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	101 市民登録手続等を行う	【基本計画区分】	103 【担当課】 3925000 市民課

【方針(目的)】	戸籍や住民票の窓口事務の合理化を検討する。	【外部環境の変化】	窓口業務など行政が関与する事務が縮小する方向にある	【取組み課題(現状と課題)】	窓口サービスの民間委託により、現行のサービス水準を維持し人件費等の行政コストの縮減を検討します	コード	配下事務事業名
						10101	戸籍・住民基本台帳等事業
						10102	住民基本台帳ネットワークシステム事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
検討案策定	0	0	1	支所が8ヶ所、市民センターが17ヶ所あるなど地域活動で利用できる場がある	将来的に戸籍や住民票の交付事務についてサービス水準を維持するとともに人件費など行政コストを削減できます
(件数)	0	0	0		
()					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		10101 戸籍・住民基本台帳等事業	担当課: 3925000 市民課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
住民票や戸籍等の登録・証明を正確かつ迅速に行い、証明交付の利便性を高める。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	戸籍作成日数 (日)	戸籍作成日数	14	3	3	3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	85,083 85,083	211,043 211,043	211,043 211,043	211,043 211,043
	証明書交付時間 (分)	証明書交付時間*各証明発行に要する平均発行時間=17分 ○一般的な証明交付 5分~20分 戸籍・住民票・印鑑・外録 5分~10分 印鑑の登録	17	12	12	10	職員数 (単位:人)	46.5	46.5	46.5	46.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 住民基本台帳業務 戸籍業務 外国人登録業務 戸籍・住民基本台帳等管理業務 行政サービスセンター管理運営業務 総合窓口拡充調査研究業務				
届出・登録・証明交付等を必要とするもの。											
【事前評価コメント】 市民の個人情報の適正な管理及び登録手続、証明交付等の事務処理の利便性を高めていく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 103 【計画事業名】 窓口サービスの民間委託により、現行のサービス水準を維持し人件費等の行政コストの縮減を検討します

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成
【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

10102 住民基本台帳ネットワークシステム事業

担当課: 3925000 市民課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
住民基本台帳ネットワークシステムにより行政手続きへの利便性や住民基本台帳カードの活用等により市民の利便性を増進する。	住民基本台帳カードの発行枚数 (枚)	住民基本台帳カードの発行枚数	2500	2500	2700	3000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	20,617 20,617	21,411 21,411	21,411 21,411	21,411 21,411
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	4.5	4.5	4.5	4.5
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
住民基本台帳カードを利用する市民	()										

【事前評価コメント】

更なるカードの普及のためにPRに努めて参りたい。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	1 市民と行政の協働を推進する	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	1 地域に根ざした協働の基盤づくりを推進する	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	102 地域の活動基盤を整備する	【基本計画区分】	103 【担当課】 3911000 市民環境本部企画管理室

【方針(目的)】	市民の地域づくりの活動拠点として充実します。	【外部環境の変化】	身近な市民活動の拠点となる市民センター等の公共施設のバリアフリー化が求められる。一部の市民センターで、利用率が低くなっている。	【取組み課題(現状と課題)】	市民センター等の施設は多角的に検討を行い、整備の優先順位を決め、「安全な安心なまちづくり基金」を活用してバリアフリー化を促進します。	コード	配下事務事業名
						10201	支所管理運営事業
						10202	市民センター管理運営事業
						10203	町会集会所等支援事業
						10204	町名整備事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
エレベーター設置数 (個所)	1	1	1	市民センターのエレベーターの設置率が低い。老朽化した施設が多く、耐震改修が必要なものがある。	高齢者や障がい者など誰にも利用しやすい施設となり、地域活動の拠点としての利用促進につながります。
利用者数 (万人)	105	110	115		

【事務事業】	10201 支所管理運営事業	担当課:	3911000 市民環境本部企画管理室							
【目的】	法令や規則等に基づいて、正確・迅速な事務処理を行い、市民サービスの向上を図る。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
苦情件数 (件)		21	20	20	20	計画額 (一般財源) (単位:千円)	42,502 42,410	42,502 42,410	42,502 42,410	42,502 42,410
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	78.14	78.14	78.14	78.14
【対象】	市の行政サービスの提供を望む市民	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
						支所運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
【事前評価コメント】	支所を利用する市民の満足度を向上させる。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

10202 市民センター管理運営事業

担当課: 3921000 地域振興課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民の生活向上、福祉の増進及び社会教育の振興並びに市民の連帯意識を高め、健全で文化的な近隣社会をつくるため	利用率 (%)	利用時間/利用可能時間	42.1	42.3	42.3	42.3	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
							計画額 (一般財源) (単位:千円)	396,067 382,559	421,695 342,048	403,155 328,508	415,177 337,530
	利用件数 (件)	利用件数	55131	55300	55300	55300	職員数 (単位:人)	5.8	2.4	2.4	2.4
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 管理代行業務 施設維持管理業務 施設整備業務 市民センターアスベスト対策事業 バリアフリー化推進業務				
市民センター設置目的に沿うもので、営利を目的としない地域活動・サークル活動・その他市民センター施設を使用し活動する団体及び個人 営利を目的として市民センター施設を使用する団体及び個人 官公署及びその他関係団体		【事前評価コメント】	地域コミュニティの醸成の場として、より多くの方々に市民センターを利用していただけるように環境整備と情報提供に努めていく。								

【計画事業】

【実施計画番号】 5 【計画事業名】 整備の優先順位を決め、「安全で安心なまちづくり基金」を活用してバリアフリー化を促進します

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成
【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H20	H21	H22
計画	講演会・打ち合せ会3,200件催し物・各種教室49,000件その他2,800件合計利用件数55,300件合計利用時間 159,000時間	講演会・打ち合せ会3,200件催し物・各種教室49,000件その他2,800件合計利用件数55,300件合計利用時間 159,000時間	講演会・打ち合せ会3,200件催し物・各種教室49,000件その他2,800件合計利用件数55,300件合計利用時間 159,000時間
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 10203 町会集会所等支援事業		担当課: 3921000 地域振興課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
地域コミュニティ活動を活発化するため、町会・自治会の活動基盤である施設の整備を行う		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
【指標】	【指標概要】	集会所補助金交付件数 (件)	2	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	43,670 43,670	25,542 25,542	25,542 25,542	25,542 25,542
	集会所補助金交付件数(新築)										
【指標】	【指標概要】	掲示板補助金交付件数 (基)	45	50	50	50	職員数 (単位:人)	1.35	1.35	1.35	1.35
	掲示板補助金交付件数(新設)										
【対象】	町会・自治会	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 集会所整備費補助金 集会所修繕費補助金 コミュニティ補助金 町会掲示板整備費補助金				
【事前評価コメント】 現在、毎年1団体に2,000万の補助金を交付しているが、複数の団体から要望がある中で、費用対効果の点や、効率性等の観点から、今後、補助金制度の見直しを検討していく。											

【事務事業】 10204 町名整備事業		担当課: 3921000 地域振興課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
市民等の日常生活や経済活動の利便性を図るため、複雑化した町名地番や飛地の解消を行う。		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
【指標】	【指標概要】	整備面積 (ha)	66.2	0	5.4	25.1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,752 2,752	1,593 1,593	1,095 1,095	3,350 3,350
	整備面積										
【指標】	【指標概要】	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.35	3.65	3.65	3.65
	()										
【対象】	町名地番が複雑化した地区の住民(法人を含む)	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 町名町界諮問委員報酬 町名整備関係業務				
【事前評価コメント】 事業に対して、市民等の理解を得ることが難しい状況にある。しかし、住所地をわかりやすくすることは必要であり、今後も町名地番の整備を推進していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	1 市民と行政の協働を推進する	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	1 地域に根ざした協働の基盤づくりを推進する	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	103 情報提供を行い、地域の活動を支援する	【基本計画区分】	103 【担当課】 3921000 地域振興課

【方針(目的)】	市民主体の地域活動を活発にする	【外部環境の変化】	地域活動の主体となる町会・自治会離れが若年層を中心に見られ、担い手の高齢化が進んでいる反面、今後、団塊の世代の参加による、組織の活性化も期待されている。	【取組み課題(現状と課題)】	町会・自治会の加入率が低下傾向にある中、行政情報の伝達や、地域要望、意見の集約がしづらくなっている。市政協力委員制度のあり方を含めて、町会・自治会への支援方法について、検討が必要である。	コード	配下事務事業名
						10301	市政協力委員活動事業
						10302	地域活動活性化事業
						10303	地域活動関係事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	市の協働推進体制の整備。協働の基盤である地域団体(町会・自治会等)に対する行政の期待増。	【目指す成果(今後の方針)】	行政と市民がお互いに情報を共有することにより、多種多様な要望、意見など、多様化するニーズに対応する。
市政協力委員担当世帯数	175000	176500	178000				
(世帯)							
()	0	0	0				

【事務事業】	10301 市政協力委員活動事業	担当課:	3921000 地域振興課									
【目的】	自立した地域及び市民生活向上のため、行政の情報を地域に提供するとともに、地域の要望や活動状況を把握する。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	行政連絡の依頼数 (件)	【指標概要】	行政連絡の依頼数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				22	22	22	22	計画額	55,313	56,989	58,177	58,489
								(一般財源)	55,313	56,989	58,177	58,489
								(単位:千円)				
				12	12	12	12	職員数	1.95	1.95	1.95	1.95
								(単位:人)				
【対象】	市政協力委員が担当する地域の居住者			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()											
【事前評価コメント】	市政協力委員を通じて、地域の課題やニーズを把握するとともに、行政が抱える課題についての理解を、促進していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	1 市民と行政の協働を推進する	【節】 連携型地域社会の形成
【施策】	2 協働を推進するための環境を整備する	【項】 市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	104 協働のまちづくりを推進する	【基本計画区分】 103 【担当課】 3921100 協働推進課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
市民、市民活動団体、事業者との協働を推進するため、地域の課題に主体的に取り組む市民活動を盛んにし、協働を推進できる体制を構築する。	NPO、ボランティア団体等の活動に対する期待が高まっている。NPO法人等の活動に対する場の提供や支援が求められている。地域活動に関する情報や団塊の世代が地域に参加しやすい環境や機会が求められている。	協働事業提案制度などのルールを確立し、協働を推進します。NPO団体の活動に団塊の世代等の参加を促し、市民活動を活性化させます。	10401	協働のまちづくり推進事業
			10402	市民活動支援事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
NPO法人の数	106	116	126	松戸市協働のまちづくり条例が制定準備中であり、提案型の協働事業など、市民と行政との協働の推進に取り組んでいる。福祉、防犯、環境美化に取り組むボランティア団体やNPO団体が活動している。市民活動サポートセンターが活動し、NPO団体の育成の実績がある。NPO団体の人材が不足している。	地域の課題の解決に向けた事業の提案がなされ、市民が取り組む公共分野が広がります。市民活動に取り組むNPO団体(中間支援組織を含む)が増えます。
(件数)	0	0	0		
()					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 10401 協働のまちづくり推進事業		担当課: 3921100 協働推進課									
【目的】		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
豊かで活力ある地域社会を実現するため、NPO・ボランティア・事業者との協働を推進することにより、自主的に地域課題の解決に取り組むようになる	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	協働事業の実施件数 (件)	【根拠】(仮称)協働のまちづくり協議会で採択され、市長が認定した協働事業の数【取得先】(仮称)協働事業報告書【取得時期】毎年度末【設定理由】協働により実施した事業数増加の成果として示す	3	5	10	15	計画額 (一般財源) (単位:千円)	141	6,000	7,000	7,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.15	3.15	3.15	3.15
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 協働のまちづくり協議会報酬 協働のまちづくり推進業務				
NPO・企業・学校・自治会・ボランティア等に属する市民											
【事前評価コメント】 社会的課題や複雑化多様化する市民ニーズにきめ細かく対応していくことは、財政、組織面から見ても限界がある。新しい公共の担い手であるボランティア・NPO、企業等と協働し、事業を実施していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 6 【計画事業名】 協働事業提案制度などのルールを確立し、協働を推進します
 【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H20	H21	H22
計画	【協働事業提案制度】 協働のまちづくり協議会での審査及び評価 協議会の答申を尊重し決定協働事業実施予定件数5事業	【協働事業提案制度】 協働のまちづくり協議会での審査及び評価 協議会の答申を尊重し決定協働事業実施予定件数10事業	【協働事業提案制度】 協働のまちづくり協議会での審査及び評価 協議会の答申を尊重し決定協働事業実施予定件数15事業
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 10402 市民活動支援事業		担当課: 3921100 協働推進課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
ボランティア、NPO等が自発的かつ継続的に市民活動ができるようにするため、必要な資源を提供する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	まつど市民活動サポートセンター稼働率 (%)	【根拠】利用可能時間/実利用時間【取得先】利用状況調査表【取得時期】毎年度末	23	25	27	29	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,445 6,660	29,343 25,558	29,343 25,558	29,343 25,558
	市民活動助成金交付団体数 (件)	【根拠】(仮称)協働のまちづくり協議会で採択され、市長が認定した市民活動助成金の交付団体の数【取得先】(仮称)市民活動助成金事業報告書【取得時期】毎年度末【設定理由】市民活動が活性化している成果として示す	0	10	15	20	職員数 (単位:人)	0.85	1.85	1.85	1.85
【対象】	NPO・企業・学校・自治会・ボランティア等に属する市民		0	0	0	0	【関連する業務名称】 市民活動サポートセンター管理運営業 市民活動サポートセンター管理代行業 情報提供等業務				
【事前評価コメント】 あらゆる地域課題の解決について、市民活動団体が自主的・継続的に取り組みができるよう支援やコーディネートをしていく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 7 【計画事業名】 NPO団体の活動に団塊の世代等の参加を促し、市民活動を活性化させます
 【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H20	H21	H22
計画	市民活動助成金交付団体数 10団体	市民活動助成金交付団体数 15団体	市民活動助成金交付団体数 20団体
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【政策】	1 市民と行政の協働を推進する	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	3 国際化の推進と平和意識を高める	【項】	国際化の推進と平和意識の高揚
【基本事務事業】	105 国際化を推進する	【基本計画区分】	304 【担当課】 3911100 市民環境本部企画管理室・国際交流担当

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
国際化時代に対応すべく、多様な国際交流事業・国際協力・国際理解を促進するとともに、外国人市民の生活環境の整備に努める。	経済のグローバル化の進展により、様々な国からの転入者が増加している。外国人への行政サービス情報提供の充実が求められている。地域で海外経験を活かしたいという市民が増えている。発展途上国への支援などの交流事業の促進が求められている。	世界のグローバル化により外国人市民が急増している。言葉の壁、情報不足、日本人市民の友人が少ないなどの外国人市民の問題を解消するために、日本人市民の支援も得ながら、外国人市民が地域で安心して生活できるよう環境整備に努める必要がある。	10501	国際化施策推進事業
			10502	国際交流推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
外国籍市民と交流している人の割合 (%)	3.8	3.9	4.5	姉妹都市との交流の積み重ねがある。国際交流協会があり、活発に活動している。外国人市民への情報提供が十分ではない。	市民主体の国際交流活動を促進するとともに、外国人市民が地域で垣根が無く共生し、安心して暮らせるようにします。
(人)	0	0	0		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		10501 国際化施策推進事業	担当課: 3911100 市民環境本部企画管理室・国際交流担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
市からの必要な情報を得ることができるようになるとともに、意見や要望を市政に反映する制度を設け、地域社会と共生し、安心して暮らせるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	庁内国際化施策件数 (件)	庁内国際化施策調査に基づき、各所属より報告された施策件数	69	70	75	75	計画額 (一般財源) (単位:千円)	777	917	917	917	
	外国語による情報提供件数 (件)	市より発信された多言語による情報提供資料の件数	31	35	35	35	職員数 (単位:人)	2	2	2	2	
【対象】	重点要望実施件数 (件)	外国人市民懇話会から市長へ提出された「重点要望事項」のうち、実際に実現した件数	3	3	3	3	【関連する業務名称】 外国人市民懇話会開催業務 情報提供業務					
外国人市民に対し	【事前評価コメント】 急増する外国人市民が地域で安心して暮らせるよう、生活利便性の向上と種々の意見要望を反映した国際化施策を推進していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 50 【計画事業名】 外国人市民の生活利便性の向上に努めるとともに、種々の意見要望を反映した国際化施策を推進します
 【節項コード】 304 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 国際化の推進と平和意識の高揚

	H20	H21	H22
計画	庁内国際化施策調査 年1回外国語による情報提供 毎月1回外国人市民懇話会 年5回	庁内国際化施策調査 年1回外国語による情報提供 毎月1回外国人市民懇話会 年5回	庁内国際化施策調査 年1回外国語による情報提供 毎月1回外国人市民懇話会 年5回
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		10502 国際交流推進事業		担当課: 3911100 市民環境本部企画管理室・国際交流担当室						
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
外国人市民との交流と相互理解の場を提供するとともに、民間の国際交流団体の活動を促進する。	国際交流協会会員数 (人)	4707	4730	4760	4800	計画額 (一般財源) (単位:千円)	6,390 6,390	6,185 6,185	6,185 6,185	6,185 6,185
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2	2	2	2
【対象】		0	0	0	0	【関連する業務名称】 国際交流協会運営費補助金 姉妹都市等交流推進業務 関係団体等連携業務				
外国人市民を含めた市民全般	()									
【事前評価コメント】 国際親善、国際貢献を推進するとともに、日常的な国際交流により宗教・文化等の違いを認めながらも、互いを尊重し、相互理解を深めていく。										

【政策】 1 市民と行政の協働を推進する
 【施策】 3 国際化の推進と平和意識を高める
 【基本事務事業】 106 平和意識を高める

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 国際化の推進と平和意識の高揚
 【基本計画区分】 304 【担当課】 2512000 総務課

【方針(目的)】
 すべての市民が世界平和を望むようになる

【外部環境の変化】
 市民への意識調査によると、平和を脅かす問題である国際紛争の解決についての関心が減少し、日常的な関心事項に移行した可能性が伺える。

【取組み課題(現状と課題)】
 戦争を体験した人も少なくなり、戦争に対する意識も風化の様子が受けられます。しかし、国外に目を向ければ各地で紛争やテロ、核実験と不安な様子を示しています。松戸市は、昭和60年に世界平和都市宣言を行ない平和の大切さを訴え、平成5年には松戸市民憲章を制定しています。そしてこれからも、平和に対する認識が薄れていくことが無いように努め、その大切さ、尊さを後世に伝えていくことが必要と考えています。

コード 配下事務事業名
 10601 平和事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
世界平和都市宣言の認知度 (%)	49	50	51
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 世界平和都市宣言を行なっている。

【目指す成果(今後の方針)】
 国際社会の構成員であることの自覚を持ち、市民、一人ひとりに平和について、その大切さを訴え意識の高揚を図っていきます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		10601 平和事業	担当課: 2512000 総務課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
世界平和都市宣言の趣旨を広めることで、多くの市民に平和意識を持ってもらう。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	世界平和都市宣言へのアクセス数 (件)	市ホームページへのアクセス数	508	550	600	650	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,221 1,071	1,169 1,149	1,221 1,201	1,169 1,149
	平和事業参加者数 (人)	松戸市における平和事業の参加者数	360	435	435	435	職員数 (単位:人)	1.7	1.7	1.7	1.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
戦後生まれの市民	()										
【事前評価コメント】											
平和事業は、行政が事業を行いながらも、市民と相互補完した関係で、それぞれの経験、知恵を後世に継承していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 51 【計画事業名】 平和イベントを通して、多くの市民に対し平和都市宣言の趣旨を広めます
 【節項コード】 304 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 国際化の推進と平和意識の高揚

	H20	H21	H22
計画	平和のつどい戦時中の食事体験講座平和パネルポスター展親子平和バスツアー	平和のつどい戦時中の食事体験講座平和パネルポスター展親子平和バスツアー	平和のつどい戦時中の食事体験講座平和パネルポスター展親子平和バスツアー
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)